

第19期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 大安 さとる

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,765,900	1,779,701	流動負債	798,712	801,295
現金及び預金	262,729	580,881	買掛金	548,733	486,040
売掛金	1,365,081	1,153,639	未払金	212,014	178,116
商 品	2,239	5,074	未払事業所税	1,040	1,041
製 品	1,567	1,384	未払法人税等	7,057	75,625
原 材 料	85	137	未払消費税等	-	33,722
貯 蔵 品	1,748	-	未払費用	4,076	3,479
前払費用	2,567	2,410	前受金	439	439
未収入金	37,393	36,098	預り金	1,219	1,140
未収消費税等	52,842	-	賞与引当金	24,132	21,691
未収還付法人税等	39,533	-	固定負債	554,505	49,453
立 替 金	111	76	長期借入金	500,000	-
固定資産	485,417	464,006	退職給付引当金	51,345	47,133
有形固定資産	55,068	68,255	役員退職慰労引当金	3,160	2,320
建物附属設備	5,977	6,831	負債合計	1,353,217	850,748
機械装置	43,998	56,601	(純資産の部)	-	-
車両運搬具	2,734	1,558	株主資本	898,100	1,392,959
工具器具備品	2,358	3,264	資本金	92,500	77,500
無形固定資産	1,115	2,211	資本剰余金	72,500	57,500
のれん	-	495	資本準備金	72,500	57,500
ソフトウェア	1,115	1,716	利益剰余金	733,100	1,257,959
投資その他の資産	429,233	393,539	利益準備金	5,000	5,000
子会社等株式	320,107	320,107	その他利益剰余金	728,100	1,252,959
差入保証金	41,596	41,427	別途積立金	1,055,000	955,000
繰延税金資産	67,528	32,004	繰越利益剰余金	△ 326,899	297,959
資産合計	2,251,318	2,243,708	純資産合計	898,100	1,392,959
			負債・純資産合計	2,251,318	2,243,708

損益計算書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	9,459,395	6,314,465
電 気 売 上 高	7,641,453	4,907,876
商 品 ・ 製 品 売 上 高	1,595,353	1,184,301
手 数 料 収 入	222,589	222,287
売 上 原 価	9,054,899	5,161,348
商 品 ・ 製 品 期 首 棚 卸 高	6,458	4,041
電 気 仕 入 高	7,874,819	4,500,018
商 品 仕 入 高	995,269	493,098
製 品 製 造 原 価	182,246	170,731
合 計	9,058,794	5,167,890
製 品 他 勘 定 振 替	88	83
商 品 ・ 製 品 期 末 棚 卸 高	3,806	6,458
売 上 総 利 益	404,496	1,153,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	833,253	802,374
人 件 費	267,904	259,549
物 件 費	565,348	542,825
営 業 利 益 (△ は 損 失)	△ 428,756	350,742
営 業 外 収 益	401	637
受 取 利 息	7	4
雑 収 入	394	633
営 業 外 費 用	2,243	116
支 払 利 息	233	-
雑 損 失	2,010	116
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△ 430,598	351,263
特 別 利 益	199	-
固 定 資 産 売 却 益	199	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 430,398	351,263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,944	126,301
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,524	△ 1,848
当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 422,818	226,810

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	955,000	297,959	1,257,959	1,392,959	1,392,959
当期変動額								
新株の発行	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	30,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 102,040	△ 102,040	△ 102,040	△ 102,040
別途積立金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	△ 422,819	△ 422,819	△ 422,819	△ 422,819
当期末変動額合計	15,000	15,000	-	100,000	△ 624,859	△ 524,859	△ 494,859	△ 494,859
当期末残高	92,500	72,500	5,000	1,055,000	△ 326,899	733,101	898,101	898,101

(ご参考) 前期金額

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	805,000	223,149	1,033,149	1,168,149	1,168,149
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金	-	-	-	150,000	△ 150,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	226,811	226,811	226,811	226,811
当期末変動額合計	-	-	-	150,000	74,811	224,811	224,811	224,811
当期末残高	77,500	57,500	5,000	955,000	297,959	1,257,959	1,392,959	1,392,959

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等株式 移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

製品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。
のれんは定額法（5年）を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 社員及び契約社員等に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 67,528千円

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

①親法人(パルシステム生活協同組合連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)に対する債権

売掛金	112,995 千円
未収入金	31,224 千円
計	144,219 千円

②親法人(パルシステム生活協同組合連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)に対する債務

買掛金	874 千円
未払金	21,669 千円
未払費用	233 千円
長期借入金	500,000 千円
計	522,777 千円

③子法人(パルシステム発電)に対する債権

未収入金	660 千円
計	660 千円

④子法人(パルシステム発電)に対する債務

買掛金	6,259 千円
計	6,259 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	6,398 千円
機械装置	146,844 千円
車両運搬具	26,523 千円
工具器具備品	18,210 千円
計	197,976 千円

(3) 債務保証等

(株)パルシステム発電	39,000 千円	(パルシステム連合会からの借入に対する保証)
計	39,000 千円	

5 損益計算書に関する注記

(1) 親法人(パルシステム連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)との取引高

売上高	733,525 千円
受取手数料	151,709 千円
営業費用	202,704 千円
営業取引以外の取引高	233 千円

(2) 特別損益

固定資産売却益	199 千円
フォークリフト及びバッテリーの売却	199 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	840 株
A種類株式	125 株

(注1) 普通株式410株について2020年12月3日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。

(注2) 普通株式について2021年1月20日に第三者割当により20株を増資しています。

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2020年 3月 31日
効力発生日	2020年 6月 26日

普通株式

配当金の総額	100,040 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	244,000 円 00 銭
基準日	2020年 3月 31日
効力発生日	2020年 6月 26日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2021年 3月 31日
効力発生日	2021年 6月 25日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	8,224 千円
未払社会保険料	1,309 千円
未払事業税	2,636 千円
未払事業所税	354 千円
退職給付引当金	17,498 千円
役員退職慰労引当金	1,076 千円
繰越欠損金	155,829 千円
その他	872 千円
繰延税金資産小計	187,801 千円
評価性引当額	△ 120,273 千円
繰延税金資産合計	67,528 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、一般社団法人低炭素投資促進機構、パルシステム生活協同組合連合会、その他の取引先に対するものであり、未収入金は、大部分が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会やグループ内組織に対するものであり取引先のリスクに晒されています。

当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は40日以内での支払期日となっています。長期借入金パルシステム連合会からの固定金利による借入で、主に事業運転資金に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	262,729	262,729	-
2. 売掛金	1,365,081	1,365,081	-
3. 未収入金	37,393	37,393	-
4. 買掛金	548,733	548,733	-
5. 未払金	212,014	212,014	-
6. 長期借入金	500,000	500,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 子会社等株式、差入保証金は、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

当期貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両及び複合機の一部についてはリース契約により使用しています。

10 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47,133 千円
退職給付費用	8,212 千円
退職給付の支払額	4,000 千円
移籍に伴う退職給付引継による増加	- 千円
期末における退職給付引当金	51,345 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	51,345 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,345 千円
退職給付引当金	51,345 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,345 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 8,212 千円

(注) 複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は11,620千円です。

(5) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

日生協企業年金基金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,017,709 千円 (2021年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	34,223,110 千円 (2020年3月末現在：直近のデータ)
差引額	10,794,599 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2021年3月)・・・0.08%

掛金総額	186,437 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	150 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2020年3月末日時点、年金時価資産額は2021年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は10,794百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2020年3月末日時点の繰越剰余金は、7,282百万円で過去勤務債務残高はありません。

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及びその他の関係法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接40.0%	リサイクル関連 業務の受託 役員の兼任	電気供給及び 物流資材販売等	705,174	売掛金	97,914
						未収入金	30,782
				システム使用料等 の営業費用	160,241	買掛金	716
						未払金	15,879
				運転資金の借入	233	未払費用	233
						長期借入金	500,000
その他の 関係法人	生活協同組合 パルシステム 東京	被所有直接20.5%	電気供給 役員の兼任	電気供給及び 文具等販売	180,060	売掛金	15,080
						未収入金	441
				電気需給契約促進 活動の委託料等	42,462	買掛金	157
						未払金	5,789

(2) 子法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子法人	株式会社 パルシステム 発電	所有直接100.0%	業務受託 電気仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	未収入金	660
				電気仕入	61,126	買掛金	6,259
				債務保証	39,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

普通株式 1株当たり純資産額 964,970 円 56 銭
1株当たり当期純損失 514,931 円 86 銭

(注) 当社は、2020年12月3日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。

当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して

1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純損失金額を算定しています。

13 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。